service" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of "2013, 2014, 2015". ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　9 September, 2013

⑻　Contact point for the notice : Yuichi Obara, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年7月19日

支出負担行為担当官

東京法務局長　石田　一宏

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　借入件名及び数量　複合機賃貸借及び保守一式（複写速度分速75枚カラー複合機４台、複写速度分速45枚カラー複合機２台）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　借入期間　仕様書のとおり

⑸　納入場所　仕様書のとおり

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について入札に付する。入札金額は、予定数量に対する１月あたりの金額で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてA、Bの等級に格付けされた者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒102―8225　東京都千代田区九段南１―１―15九段第２合同庁舎　東京法務局総務部会計課用度係　小林　泰之　電話03―5213―1259

⑵　入札説明書の配布期間　平成25年７月19日から平成25年９月２日まで

午前９時00分から午後５時00分まで（正午から午後１時までの間は除く）

⑶　入札書の受領期限　平成25年９月９日午後５時00分

⑷　開札の日時及び場所　平成25年９月10日午前10時00分　東京都千代田区九段南１―１―15九段第２合同庁舎８階専用会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す書類を作成し、提出期限までに提出すること。提出された書類を支出負担行為担当官が審査した結果、仕様書に示した業務を遂行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。

なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　仕様書に示した業務を遂行することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiro Isida, Director of the Tokyo Legal Affairs Bureau.

⑵　Classification of the services to be required : 14

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Rent and maintenance service of fullcolor multifunction printer.

⑷　Rent period : as shown in the specification.

⑸　Rent place : as shown in the specification.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order Concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order Concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B "offer of service" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2013, 2014 and 2015. ④Meet the requirements qualification which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 9 september 2013

⑻　Contact point for the notice : Yasuyuki Kobayashi, Procurement Section, Accounting Division, General Affairs Department, Tokyo Legal Affairs Bureau, 1―1―15 Kudanminami Chiyodaku Tokyo 102―8225 Japan. TEL 03―5213―1259

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年7月19日

支出負担行為担当官

長崎地方法務局長　藤田　　進

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　42

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　土地閉鎖登記簿電子化作業　一式

⑶　調達案件の仕様等　調達案件の性能等に関し、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する特質等を有すること。

⑷　納入期限　仕様書による。

⑸　納入場所　長崎地方法務局会計課長が指定する場所

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、又は免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。